

平成29事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

独立行政法人奄美群島振興開発基金
貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		5,327,872,965	
仮払金		3,794,260	
前払費用		500,744	
未収収益		21,568,960	
短期貸付金	377,756,547		
貸倒引当金	△ 2,634,393	375,122,154	
流動資産合計			5,728,859,083
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	28,207,145		
減価償却累計額	△ 16,380,680	11,826,465	
車両運搬具	3,655,822		
減価償却累計額	△ 3,617,369	38,453	
器具及び備品	8,976,550		
減価償却累計額	△ 5,812,481	3,164,069	
土地		65,900,000	
有形固定資産合計		80,928,987	
2 無形固定資産			
電話加入権		126,000	
ソフトウェア仮勘定		8,240,400	
無形固定資産合計		8,366,400	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,398,225,305	
長期貸付金	4,219,004,637		
貸倒引当金	△ 607,183,283	3,611,821,354	
求償権	1,085,385,065		
求償権償却引当金	△ 677,802,405	407,582,660	
敷金・保証金		407,910	
投資その他の資産合計		6,418,037,229	
固定資産合計			6,507,332,616
III 保証債務見返			
短期保証債務見返	88,295,400		
長期保証債務見返	2,125,278,447	2,213,573,847	
保証債務見返合計			2,213,573,847
資産合計			14,449,765,546

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払費用		5,403,454	
前受収益		293,281	
仮受金		700,741	
損失補償納付金		669,555	
引当金			
賞与引当金	10,418,404		
保証債務損失引当金	1,203,157	11,621,561	
流動負債合計			18,688,592
II 固定負債			
長期前受収益		65,240,809	
損失補償補てん金		58,383,341	
引当金			
退職給付引当金	162,557,700		
保証債務損失引当金	103,573,827	266,131,527	
固定負債合計			389,755,677
III 保証債務			
短期保証債務	88,295,400		
長期保証債務	2,125,278,447	2,213,573,847	
保証債務合計			2,213,573,847
負債合計			2,622,018,116
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		11,001,271,430	
地方公共団体出資金		6,772,500,000	
資本金合計			17,773,771,430
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		5,946,024,000	
(うち当期総利益)		(50,661,925)	
繰越欠損金合計			5,946,024,000
純資産合計			11,827,747,430
負債純資産合計			14,449,765,546

独立行政法人奄美群島振興開発基金
損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	43,327,366	
引当金繰入合計		43,327,366
一般管理費		
役員報酬	19,035,872	
職員給与	94,235,928	
法定福利費	19,564,851	
旅費交通費	7,356,635	
電算関係費	6,318,822	
業務諸費	30,637,159	
公租公課	906,420	
支払手数料	70,991	
賞与引当金繰入	10,418,404	
退職給付引当金繰入	3,751,200	
減価償却費	2,795,572	
一般管理費合計		195,091,854
貸倒損失		
貸倒損失	7,170,983	
求償権償却損失	7,451,056	
貸倒損失合計		14,622,039
経常費用合計		253,041,259
経常収益		
貸付金利息収入		80,944,565
保証料収入		25,221,274
損害金収入		6,805,861
責任共有負担金収入		12,001,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	40,847,216	
保証債務損失引当金戻入	90,924,691	
引当金戻入合計		131,771,907
財務収益		
受取利息	838,081	
有価証券利息	19,017,535	
財務収益合計		19,855,616
償却貸付金取立益		11,325,650
償却求償権取立益		14,929,473
償却承継債権利息		15,000
雑益		832,838
経常収益合計		303,703,184
経常利益		50,661,925
当期純利益		50,661,925
当期総利益		50,661,925

独立行政法人奄美群島振興開発基金
キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	81,167,625
保証料収入	9,757,641
損害金収入	6,805,861
責任共有負担金収入	31,780,000
貸付金の回収による収入	1,580,859,512
求償権の回収による収入	103,215,881
償却貸付金の回収による収入	11,325,650
償却求償権の回収による収入	14,929,473
償却承継債権利息収入	15,000
その他の業務収入	2,786,661
人件費支出	△ 142,126,795
業務経費支出	△ 43,926,919
代位弁済による支出	△ 91,778,405
貸付けによる支出	△ 1,206,856,000
その他の業務支出	△ 10,713,838
小 計	347,241,347
利息の受取額	20,177,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,418,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,300,000,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 999,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,100,999,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金減少額	733,580,025
V 資金期首残高	4,761,452,990
VI 資金期末残高	4,027,872,965

独立行政法人奄美群島振興開発基金
 損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処理損失		5,946,024,000
当期総利益		50,661,925
前期繰越欠損金	5,996,685,925	
II 次期繰越欠損金		<u>5,946,024,000</u>

独立行政法人奄美群島振興開発基金
行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
經常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	43,327,366	43,327,366
一般管理費		
役員報酬	19,035,872	
職員給与	94,235,928	
法定福利費	19,564,851	
旅費交通費	7,356,635	
電算関係費	6,318,822	
業務諸費	30,637,159	
公租公課	906,420	
支払手数料	70,991	
賞与引当金繰入	10,418,404	
退職給付引当金繰入	3,751,200	
減価償却費	2,795,572	195,091,854
貸倒損失		
貸倒損失	7,170,983	
求償権償却損失	7,451,056	14,622,039
(2) (控除) 自己収入等		
經常収益		
貸付金利息収入		△ 80,944,565
保証料収入		△ 25,221,274
損害金収入		△ 6,805,861
責任共有負担金収入		△ 12,001,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	△ 40,847,216	
保証債務損失引当金戻入	△ 90,924,691	△ 131,771,907
財務収益		
受取利息	△ 838,081	
有価証券利息	△ 19,017,535	△ 19,855,616
償却貸付金取立益		△ 11,325,650
償却求償権取立益		△ 14,929,473
償却承継債権利息		△ 15,000
雑益		△ 832,838
業務費用合計		△ 50,661,925
II 機会費用		
政府出資等の機会費用		7,998,197
III 行政サービス実施コスト		△ 42,663,728

重要な会計方針

平成27事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～20年
車両運搬具	2年～4年
器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金及び求償権償却引当金

当基金の貸倒引当金及び求償権償却引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を基礎として計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

(1)に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,327,872,965 円
定期預金	△ 1,300,000,000 円
資金	<u>4,027,872,965 円</u>

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,398,225,305円	2,486,113,200円	87,887,895円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	- 円	- 円	- 円
合 計	2,398,225,305円	2,486,113,200円	87,887,895円

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債	- 円	600,000,000円	900,000,000円	- 円
②地方債	- 円	200,000,000円	700,000,000円	- 円
合 計	- 円	800,000,000円	1,600,000,000円	- 円

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付業務及び保証業務を行っております。これらの業務を実施するため、国、県、奄美群島内市町村からの出資金により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として奄美群島内の法人及び個人に対する貸付金及び保証債務（以下「貸付金等」という。）であり、貸付先等の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸付金利は固定金利、保証料率は固定料率であることから金利変動リスクを有しております。

有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債のみを満期保有目的で保有しており、金利変動リスク、価格変動リスクを有しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当法人は、当法人の業務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金等について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、業務課及び管理課により行われ、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、総務企画課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(イ) 金利リスクの管理

予め業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,327,872,965円	5,327,872,965円	- 円
②有価証券・投資有価証券	2,398,225,305円	2,486,113,200円	87,887,895円
③貸付金	4,596,761,184円		
貸倒引当金※	△ 609,729,179円		
	3,987,032,005円	4,018,291,424円	31,259,419円
④求償権	1,085,385,065円		
求償権償却引当金	△ 677,802,405円		
	407,582,660円	407,582,660円	- 円
資産計	12,120,712,935円	12,239,860,249円	119,147,314円

※貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金88,497円であります。

その他	時価
⑤債務保証契約	△ 65,425,392円

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券・投資有価証券

有価証券・投資有価証券の時価は、決算日における市場価格によっております。

③貸付金

固定金利であることから、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④求償権

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤債務保証契約

保証債務は、保証期間にわたって収受することが期待されるキャッシュインフローの期待値と保証の履行によるキャッシュアウトフローの期待値を考慮して算定した将来キャッシュフローの割引現在価値を時価としております。

4. 賃貸等不動産の時価等関係

該当する事項はありません。

5. 資産除去債務

該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

平成29事業年度 承継債権回収実績

年	月	債権種別	回収計画	回収実績	計画との比較 (△印減)	回収累計額
			円	円	円	円
		前年度未回収額累計	—	—	—	388,735,278
平成29年	4月	復興金融基金貸付金	0	0	0	388,735,278
	5月	〃	0	0	0	388,735,278
	6月	〃	0	0	0	388,735,278
	7月	〃	0	0	0	388,735,278
	8月	〃	0	0	0	388,735,278
	9月	〃	0	0	0	388,735,278
	10月	〃	0	0	0	388,735,278
	11月	〃	0	0	0	388,735,278
	12月	〃	0	0	0	388,735,278
平成30年	1月	〃	0	0	0	388,735,278
	2月	〃	0	0	0	388,735,278
	3月	〃	35,000	0	△ 35,000	388,735,278
	計		35,000	0	△ 35,000	

(注) 平成29事業年度末の未回収額は、9,397,309円である。

独立行政法人奄美群島振興開発基金 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	28,207,145	-	-	28,207,145	16,380,680	1,706,008	-	-	11,826,465	
	車両運搬具	3,655,822	-	-	3,655,822	3,617,369	-	-	-	38,453	
	器具及び備品	7,977,550	999,000	-	8,976,550	5,812,481	1,089,564	-	-	3,164,069	
	計	39,840,517	999,000	-	40,839,517	25,810,530	2,795,572	-	-	15,028,987	
非償却資産	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000	
有形固定資産計	建物	28,207,145	-	-	28,207,145	16,380,680	1,706,008	-	-	11,826,465	
	車両運搬具	3,655,822	-	-	3,655,822	3,617,369	-	-	-	38,453	
	器具及び備品	7,977,550	999,000	-	8,976,550	5,812,481	1,089,564	-	-	3,164,069	
	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000	
	計	105,740,517	999,000	-	106,739,517	25,810,530	2,795,572	-	-	80,928,987	
無形固定資産	電話加入権	126,000	-	-	126,000	-	-	-	-	126,000	
	ソフトウェア仮勘定	-	8,240,400	-	8,240,400	-	-	-	-	8,240,400	
	計	126,000	8,240,400	-	8,366,400	-	-	-	-	8,366,400	
投資その他の資産	投資有価証券	2,397,831,612	401,041	7,348	2,398,225,305	-	-	-	-	2,398,225,305	
	長期貸付金	4,703,608,082	883,356,000	1,367,959,445	4,219,004,637	-	-	-	-	4,219,004,637	(注1)
	貸倒引当金	△ 743,157,793	△ 607,183,283	△ 743,157,793	△ 607,183,283	-	-	-	-	△ 607,183,283	(注2)
	求償権	1,224,356,465	91,778,405	230,749,805	1,085,385,065	-	-	-	-	1,085,385,065	(注3)
	求償権償却引当金	△ 754,557,907	△ 677,802,405	△ 754,557,907	△ 677,802,405	-	-	-	-	△ 677,802,405	(注2)
	敷金・保証金	407,910	-	-	407,910	-	-	-	-	407,910	
	計	6,828,488,369	△ 309,450,242	101,000,898	6,418,037,229	-	-	-	-	6,418,037,229	

(注1) 当期増加額は貸付実行によるものであり、当期減少額は回収(償却含む)及び短期貸付金への振替によるものであります。

(注2) 当期増加額、当期減少額は洗い替えによるものであります。

(注3) 当期増加額は代位弁済履行によるものであり、当期減少額は回収(償却含む)によるものであります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
第310回 利付国債	197,878,000	200,000,000	199,517,632	-	
第312回 利付国債	99,866,000	100,000,000	99,967,885	-	
第321回 利付国債	200,272,000	200,000,000	200,111,440	-	
第321回 利付国債	99,954,000	100,000,000	99,978,144	-	
第329回 利付国債	200,182,000	200,000,000	200,094,451	-	
第329回 利付国債	201,468,000	200,000,000	200,762,379	-	
第329回 利付国債	99,539,000	100,000,000	99,753,764	-	
第338回 利付国債	199,432,000	200,000,000	199,601,692	-	
第339回 利付国債	198,096,000	200,000,000	198,612,121	-	
地方債					
東京都公募公債第689回	199,646,000	200,000,000	199,924,215	-	
27年度1回 横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第397回大阪府公募公債	199,924,000	200,000,000	199,946,022	-	
150回共同発行市場公募公債	299,940,000	300,000,000	299,955,560	-	
計	2,396,197,000	2,400,000,000	2,398,225,305	-	
貸借対照表計上額合計			2,398,225,305		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
長期貸付金	4,703,608,082	883,356,000	1,266,684,448	101,274,997	4,219,004,637	(注)
計	4,703,608,082	883,356,000	1,266,684,448	101,274,997	4,219,004,637	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「回収額」の欄は、短期貸付金への振替を含んでおります。

4. 長期借入金の明細

該当する事項はありません。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,645,896	10,418,404	9,645,896	-	10,418,404	
求償権償却引当金	754,557,907	677,802,405	120,082,868	634,475,039	677,802,405	(注)
計	764,203,803	688,220,809	129,728,764	634,475,039	688,220,809	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、回収と洗替えによる減少額であります。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	368,431,611	9,324,936	377,756,547	1,533,415	1,012,481	2,545,896	
一般債権	368,431,611	9,324,936	377,756,547	1,533,415	1,012,481	2,545,896	(注1) (注2)
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	4,703,608,082	△ 484,603,445	4,219,004,637	743,157,793	△ 135,974,510	607,183,283	
一般債権	3,036,032,906	△ 250,846,515	2,785,186,391	47,489,609	△ 12,293,928	35,195,681	(注1)
貸倒懸念債権	554,865,301	△ 19,861,622	535,003,679	79,410,795	△ 3,222,903	76,187,892	(注1)
破産更生債権等	1,112,709,875	△ 213,895,308	898,814,567	616,257,389	△ 120,457,679	495,799,710	(注1)
計	5,072,039,693	△ 475,278,509	4,596,761,184	744,691,208	△ 134,962,029	609,729,179	

(注1) 貸倒引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(注2) 貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金88,497円であります。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	158,806,500	3,751,200	-	162,557,700	
退職一時金に係る債務	158,806,500	3,751,200	-	162,557,700	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	158,806,500	3,751,200	-	162,557,700	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	34	77,928,100	53	171,045,400	46	160,678,100	41	88,295,400	1,120,293
長期保証債務	293	2,593,943,102	34	231,050,000	74	699,714,655	253	2,125,278,447	24,100,981
計	327	2,671,871,202	87	402,095,400	120	860,392,755	294	2,213,573,847	25,221,274

(注) 短期保証債務の「当期増加」は、長期保証債務からの振替額を含んでおり、長期保証債務の「当期減少」は、短期保証債務への振替額を含んでおります。

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	77,928,100	10,367,300	88,295,400	494,125	709,032	1,203,157	
正常先	44,511,100	△ 1,949,100	42,562,000	84,571	△ 7,960	76,611	(注)
要注意先	31,817,000	6,261,000	38,078,000	174,994	34,435	209,429	(注)
要管理先	1,600,000	6,055,400	7,655,400	234,560	682,557	917,117	(注)
求償権化懸念先	-	-	-	-	-	-	
実質求償権先	-	-	-	-	-	-	
長期保証債務	2,593,943,102	△ 468,664,655	2,125,278,447	195,207,550	△ 91,633,723	103,573,827	
正常先	972,376,026	△ 77,294,095	895,081,931	1,847,514	△ 236,366	1,611,148	(注)
要注意先	478,678,000	40,441,200	519,119,200	2,632,729	222,427	2,855,156	(注)
要管理先	503,111,076	△ 184,556,760	318,554,316	73,756,084	△ 35,593,277	38,162,807	(注)
求償権化懸念先	545,548,000	△ 159,187,000	386,361,000	87,866,223	△ 26,921,507	60,944,716	(注)
実質求償権先	94,230,000	△ 88,068,000	6,162,000	29,105,000	△ 29,105,000	-	(注)
計	2,671,871,202	△ 458,297,355	2,213,573,847	195,701,675	△ 90,924,691	104,776,984	

(注) 保証債務損失引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	11,001,271,430	-	-	11,001,271,430	
地方公共団体出資金	6,772,500,000	-	-	6,772,500,000	
計	17,773,771,430	-	-	17,773,771,430	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(380) 18,655	(2) 2	(-) -	(-) -
職 員	(-) 94,235	(-) 17	(-) -	(-) -
合 計	(380) 112,890	(2) 19	(-) -	(-) -

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金役員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程により支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金職員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程により支給しております。

3. 支給人員は年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員又は職員は外数として () で記載しております。

11. 上記以外の主な資産の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	252,032	
郵便振替	1,899,303	
普通預金	625,721,630	
定期預金	4,700,000,000	
合 計	5,327,872,965	

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	保証業務	融資業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
引当金繰入	43,327,366	-	43,327,366	-	43,327,366
求償権償却引当金繰入	43,327,366	-	43,327,366	-	43,327,366
一般管理費	98,315,691	96,776,163	195,091,854	-	195,091,854
貸倒損失	7,451,056	7,170,983	14,622,039	-	14,622,039
計	149,094,113	103,947,146	253,041,259	-	253,041,259
事業収益					
貸付金利息収入	-	80,944,565	80,944,565	-	80,944,565
保証料収入	25,221,274	-	25,221,274	-	25,221,274
引当金戻入	90,924,691	40,847,216	131,771,907	-	131,771,907
貸倒引当金戻入	-	40,847,216	40,847,216	-	40,847,216
保証債務損失引当金戻入	90,924,691	-	90,924,691	-	90,924,691
財務収益	19,349,604	506,012	19,855,616	-	19,855,616
その他	34,368,074	11,541,748	45,909,822	-	45,909,822
計	169,863,643	133,839,541	303,703,184	-	303,703,184
事業損益	20,769,530	29,892,395	50,661,925	-	50,661,925
当期純損益	20,769,530	29,892,395	50,661,925	-	50,661,925
当期総損益	20,769,530	29,892,395	50,661,925	-	50,661,925
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算上の費用	149,094,113	103,947,146	253,041,259	-	253,041,259
(控除) 自己収入	△ 169,863,643	△ 133,839,541	△ 303,703,184	-	△ 303,703,184
業務費用合計	△ 20,769,530	△ 29,892,395	△ 50,661,925	-	△ 50,661,925
機会費用	3,665,372	4,332,825	7,998,197	-	7,998,197
政府出資等の機会費用	3,665,372	4,332,825	7,998,197	-	7,998,197
行政サービス実施コスト	△ 17,104,158	△ 25,559,570	△ 42,663,728	-	△ 42,663,728
IV 総資産					
現金及び預金	2,171,795,351	3,156,077,614	5,327,872,965	-	5,327,872,965
貸付金	-	4,596,761,184	4,596,761,184	-	4,596,761,184
△ 貸倒引当金	-	△ 609,817,676	△ 609,817,676	-	△ 609,817,676
有価証券	2,398,225,305	-	2,398,225,305	-	2,398,225,305
求償権	1,085,385,065	-	1,085,385,065	-	1,085,385,065
△ 求償権償却引当金	△ 677,802,405	-	△ 677,802,405	-	△ 677,802,405
保証債務見返	2,213,573,847	-	2,213,573,847	-	2,213,573,847
その他	99,553,936	16,013,325	115,567,261	-	115,567,261
計	7,290,731,099	7,159,034,447	14,449,765,546	-	14,449,765,546

(注) セグメントの区分方法

当法人は保証業務と融資業務を行っており、当該事業別に区分しております。